



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック

コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西田 明弘 TEL 06-4806-3112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,957	2.3	325	30.6	325	28.8	161	48.0
28年3月期	3,866	61.9	468		456		310	

(注) 包括利益 29年3月期 178百万円 (47.4%) 28年3月期 338百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.35	17.29	5.0	6.0	8.2
28年3月期	33.34		10.4	8.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,426	3,507	60.3	351.41
28年3月期	5,450	3,318	57.4	336.22

(参考) 自己資本 29年3月期 3,272百万円 28年3月期 3,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	29	289	193	3,121
28年3月期	1,025	299	20	3,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		

(注) 平成30年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定が出来ないため未定としておりますので、連結業績予想の開示とあわせてお知らせいたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が出来ないため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,459,200 株	28年3月期	9,459,200 株
期末自己株式数	29年3月期	146,460 株	28年3月期	146,400 株
期中平均株式数	29年3月期	9,312,760 株	28年3月期	9,312,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,904	3.6	147	55.4	167	49.2	99	57.1
28年3月期	1,974	83.1	331		329		231	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.69	10.65
28年3月期	24.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,675		3,041		64.6	324.50		
28年3月期	4,835		2,960		61.0	316.90		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,021百万円 28年3月期 2,951百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は持ち直しつつあり、緩やかに回復しています。しかしながら、米国の政権交代による経済政策の不確実性や英国のEU離脱がわが国経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、日本国内のインバウンド市場については、訪日外国人客数の増勢は鈍化し、一人当たり消費額やその行動パターンに変化は見られますが、今後も引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、「Re-Built(リ・ビルト)の総括」として、新たな柱となる事業の創出と拡大に努めてまいりました。

当期は、売上高につきましては前連結会計年度を上回りましたが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度を下回りました。一方、期初の計画に対しては、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益それぞれについて大幅に上回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第16期実績 平成28年3月 (百万円)	第17期実績 平成29年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	3,866	3,957	90	2.3
営 業 利 益	468	325	△143	△30.6
経 常 利 益	456	325	△131	△28.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	310	161	△148	△48.0

売上高は3,957百万円(前連結会計年度比2.3%増)、経常利益は325百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は161百万円(同48.0%減)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期実績 平成28年3月 (百万円)	第17期実績 平成29年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス事業	2,144	1,881	△262	△12.2
翻訳事業	960	1,193	232	24.2
その他事業	762	882	120	15.8
売上高合計	3,866	3,957	90	2.3

① ライセンス事業(音声認識・UIソリューション事業分野、CRMソリューション事業分野 他)

売上高は1,881百万円(前連結会計年度比12.2%減)となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,626百万円(同12.0%減)となりました。前連結会計年度と比較し、主に音声認識技術のライセンス供与にかかる売上が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は210百万円(同4.8%減)となりました。前連結会計年度と比較し、主に受託業務にかかる売上が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業(翻訳事業分野)

売上高は1,193百万円(同24.2%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主に人手翻訳にかかる売上の増加及び音声翻訳関連の売上の一部が機械翻訳として売上計上されたことによるものであります。

③ その他事業(基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他)

売上高は882百万円(同15.8%増)となりました。前連結会計年度と比較し、IT事業分野及び国際事業分野においては受託業務の増加により売上高は増加しましたが、基盤事業分野、書き起こし事業分野及び映像事業分野では受託業務の減少により売上高は減少いたしました。

また、その他の増加要因として、吸収分割により承継した株式会社アドホックの事業にかかる売上が、当連結会計年度より計上されております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、5,426百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,239百万円（前連結会計年度末比24百万円増）、固定資産が1,187百万円（同48百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少375百万円、受取手形及び売掛金の増加389百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの増加45百万円、ソフトウェアの減少25百万円、投資有価証券の減少70百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,117百万円（同0百万円増）、固定負債が802百万円（同213百万円減）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加36百万円、短期借入金の増加25百万円、流動負債のその他の減少44百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少202百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金170百万円の増加、非支配株主持分36百万円の増加、その他有価証券評価差額金28百万円の減少等により3,507百万円（同188百万円増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、当連結会計年度末には3,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29百万円（前連結会計年度比97.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が311百万円、売上債権の増加額389百万円及び法人税等の支払額108百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は289百万円（同3.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出121百万円、投資有価証券の取得による支出174百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円、吸収分割による支出120百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は193百万円（同842.5%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出510百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、「Re-Built（リ・ビルト）の総括」の年として、新たな柱となる事業の創出と推進に努めてまいりました。

平成29年3月期も積極的資本業務提携やM&A及びアライアンス等を検討・実施してまいりました。その結果としてインバウンド商材の拡充を目的として、平成28年8月1日付で株式会社アドホックの事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社が事業承継いたしました。承継を受けた事業の1つである多言語対応のGPS連動多言語ガイドシステム「U・feel」は、複数の事業者様にご採用いただいております。また、テレビ東京のワールドビジネスサテライトにて注目技術として紹介されました。ペン型多言語音声ガイド「音えんぴつ」と合わせて、当社に今まで取り扱っていなかったお客様に分かりやすい商品として拡販を進めております。

音声認識事業に関しましては、携帯電話市場に加え、新しい分野に向けても積極的に開発及び販売を進めました。株式会社ログバーの画期的なウェアラブル翻訳デバイス「ili（イリー）」に向けては、通信を必要とせず機器単体で音声翻訳が可能な技術の提供を行いました。またコミュニケーションロボット向けには、トヨタ自動車株式会社の「KIROBO mini」、株式会社NTTドコモなど4社が開発した「コミュニケーションパートナーここくま」、株式会社MJIの「タピア」などに当社の音声認識をご採用いただきました。また、平成28年5月23日に公表いたしましたNTTアイティ株式会社（現NTTテクノクロス株式会社）との音声認識事業における業務提携に対しても注力いたしました。

翻訳事業は、株式会社メディア総合研究所の主力事業である人手翻訳の拡販と機械翻訳及びその周辺サービスへの取組により売上が増加しました。

以上の結果として、今期は期初計画を上回る利益を計上することとなりました。この状況を次期以降も継続させるには、今の各事業の収益の拡大が必要不可欠です。今後も既存事業の拡大に加え、技術やサービスの進歩と変化に合わせ、常に新しい成長分野を探し求め、企業価値の向上に努めてまいります。

(音声認識事業)

音声認識事業では、これまでの携帯電話やスマートフォンを主なターゲットとした音声認識ビジネスに加え、ディープラーニング(深層学習)に基づく独自の音声認識技術を活かし、ロボット、車載、音声アシスタント機器分野に対する技術開発ならびにビジネス展開を加速してまいります。具体的には、雑音や残響に強い遠隔発話音声認識技術、音声認識開始時のボタン押下が不要なハンズフリー音声認識技術、音声ガイダンスや音楽が再生されていても音声認識可能なバースイン技術の更なる強化とビジネス活用を推進してまいります。

また、訪日旅行者などの外国人の方との円滑なコミュニケーションを実現する多言語音声認識技術を活用したビジネスも引き続き行ってまいります。多言語対応については、英語、中国語、韓国語などアジア言語を中心とした強化を進めてまいります。多言語音声認識を含む音声認識要素技術の開発は、株式会社ATR-Trekが中心となり進めてまいります。

この様に活動する分野を限定し、分野に特化した特色のある技術・商品の開発に注力し、市場での付加価値の高い高収益なビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(翻訳事業)

翻訳事業では、株式会社メディア総合研究所が中心となり、自社の強みである高品質な人手翻訳と機械翻訳及びその周辺サービスの提供により他社との差別化を図り、収益力の強化を目指してまいります。また、株式会社みらい翻訳と機械翻訳の翻訳精度向上において連携を深めてまいります。

(インバウンド&プロモーション事業)

インバウンド事業では、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ側の多言語サポートニーズに応えるべく多言語ガイドシステム「U・feel」やペン型多言語音声ガイド「音えんぴつ」を中心とした既存の商品やサービスの提供と、当社の技術やサービスとの融合による新しい商品等の開発により言語バリアフリーの実現を目指してまいります。

音声翻訳は、当社のコアコンピタンスである音声認識・機械翻訳技術を応用して、近畿日本ツーリスト株式会社の観光事業者向け音声翻訳サービスや、株式会社ログバーのウェアラブル翻訳デバイス「ili(イリー)」への技術ライセンス供与の関係を継続して進めてまいります。

プロモーション事業とは、平成28年8月に事業承継した株式会社アドホックの事業であり、企業PR、文化・商業施設・展示会などの映像展示システムの受託開発を行っております。現状は主に中部地区で営業活動を行ってまいりましたが、当社グループの営業力によりパートナー開拓を推進し、東京、関西地区に営業範囲を広げ収益の拡大を図ります。

(その他の事業)

株式会社メディア総合研究所のIT事業は、SESビジネス(システムエンジニアリングサービス)において市場需要の高い分野の正社員採用を行い、収益性を重視した営業活動を展開するとともに、当社のCRMサービスとの連携により収益増を目指してまいります。

また、映像事業は従来からのTV番組制作に加え、企業VPや動画広告・翻訳映像等の映像制作を引き続き展開し、新たな市場、顧客の獲得を目指してまいります。

(当社の体制)

当社は平成29年4月から各事業を事業部制とすることにより、企画提案から営業、開発までを事業部内で完結できる体制といたしました。事業の拡大には各部門が即時に的確な判断で行動でき、売上・利益に絶対的な責任を持つ体制が効果的であるとの判断から本体制といたしました。事業責任者は、事業の成長の目標を設定し、全ての活動・実績に責任を持つことにより事業の拡大を達成いたします。

なお、次期の連結業績予想に関しましては、現時点で不確定な案件が存在しこの状態で予想を開示することは適切ではないと判断いたしました。平成30年3月期連結業績予想につきましては、事業の見通しが明らかとなり、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、経営の多角化と既存事業の拡大を図るため期末配当を無配とさせていただく予定であります。収益は、成長事業への再投資に使用いたします。

また、次期の配当につきましては、平成30年3月期連結業績予想の開示と合わせてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,819	3,154,826
受取手形及び売掛金	440,020	829,918
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	39,255	31,912
繰延税金資産	21,304	19,662
その他	85,627	106,582
貸倒引当金	△2,762	△3,854
流動資産合計	4,214,265	4,239,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,080	67,218
減価償却累計額	△38,746	△42,221
建物(純額)	28,333	24,996
工具、器具及び備品	279,405	291,977
減価償却累計額	△232,518	△241,210
工具、器具及び備品(純額)	46,886	50,767
土地	168	168
有形固定資産合計	75,388	75,933
無形固定資産		
のれん	205,485	251,260
ソフトウェア	263,120	237,814
無形固定資産合計	468,605	489,074
投資その他の資産		
投資有価証券	605,244	535,089
長期貸付金	22,536	—
繰延税金資産	6,869	4,592
その他	82,177	83,269
貸倒引当金	△24,238	△37
投資その他の資産合計	692,588	622,914
固定資産合計	1,236,582	1,187,921
資産合計	5,450,847	5,426,969

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,445	238,163
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	510,008	502,486
未払法人税等	75,830	68,702
賞与引当金	45,786	43,497
その他	283,792	239,702
流動負債合計	1,116,864	1,117,552
固定負債		
長期借入金	1,002,486	800,000
繰延税金負債	12,739	2,028
固定負債合計	1,015,225	802,028
負債合計	2,132,089	1,919,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	903,938	903,938
利益剰余金	1,550,564	1,720,566
自己株式	△69,963	△70,014
株主資本合計	3,101,109	3,271,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	1,492
その他の包括利益累計額合計	30,020	1,492
新株予約権	8,978	19,320
非支配株主持分	178,649	215,515
純資産合計	3,318,758	3,507,388
負債純資産合計	5,450,847	5,426,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,866,504	3,957,199
売上原価	2,027,093	2,219,428
売上総利益	1,839,411	1,737,771
販売費及び一般管理費	1,370,926	1,412,516
営業利益	468,485	325,254
営業外収益		
受取利息	2,764	418
受取配当金	4,766	3,740
持分法による投資利益	—	309
助成金収入	1,984	—
貸倒引当金戻入額	—	1,832
業務受託料	1,500	3,600
その他	1,394	994
営業外収益合計	12,409	10,895
営業外費用		
支払利息	9,211	8,099
為替差損	2,568	1,985
投資事業組合運用損	2,748	536
持分法による投資損失	9,243	—
その他	511	510
営業外費用合計	24,282	11,132
経常利益	456,612	325,017
特別利益		
投資有価証券売却益	—	68,833
関係会社株式売却益	—	21,726
新株予約権戻入益	30,902	—
受取保険金	2,235	—
特別利益合計	33,137	90,559
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,571
投資有価証券評価損	26,211	99,920
事務所移転費用	1,155	—
貸倒引当金繰入額	24,201	—
特別損失合計	51,568	104,492
税金等調整前当期純利益	438,182	311,084
法人税、住民税及び事業税	69,044	98,576
法人税等調整額	5,164	5,768
法人税等合計	74,208	104,344
当期純利益	363,973	206,740
非支配株主に帰属する当期純利益	53,470	45,203
親会社株主に帰属する当期純利益	310,502	161,536

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	363,973	206,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,154	△28,517
その他の包括利益合計	△25,154	△28,517
包括利益	338,819	178,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,363	133,008
非支配株主に係る包括利益	53,455	45,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	914,795	1,240,062	△69,963	2,801,463
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			310,502		310,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,856			△10,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,856	310,502	—	299,646
当期末残高	716,570	903,938	1,550,564	△69,963	3,101,109

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	55,160	30,902	140,051	3,027,577
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				310,502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△14,858	△25,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,139	△21,923	53,455	6,393
当期変動額合計	△25,139	△21,923	38,597	291,180
当期末残高	30,020	8,978	178,649	3,318,758

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,550,564	△69,963	3,101,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,536		161,536
自己株式の取得				△51	△51
持分法の適用範囲の変動			8,464		8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,001	△51	169,950
当期末残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	30,020	8,978	178,649	3,318,758
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				161,536
自己株式の取得				△51
持分法の適用範囲の変動				8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,528	10,341	36,866	18,680
当期変動額合計	△28,528	10,341	36,866	188,630
当期末残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,182	311,084
減価償却費	151,154	138,244
のれん償却額	36,455	39,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,195	△23,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,563	△2,289
受取利息及び受取配当金	△7,531	△4,158
支払利息	9,211	8,099
持分法による投資損益(△は益)	9,243	△309
新株予約権戻入益	△30,902	—
受取保険金	△2,235	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26,211	99,920
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△64,261
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△21,726
売上債権の増減額(△は増加)	137,457	△389,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,759	2,831
仕入債務の増減額(△は減少)	57,674	36,718
その他	213,180	11,203
小計	1,053,974	141,574
利息及び配当金の受取額	6,440	4,285
利息の支払額	△9,202	△8,073
保険金の受取額	2,235	—
法人税等の支払額	△27,642	△108,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,805	29,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,010	△121,513
定期預金の払戻による収入	17,016	43,295
有形固定資産の取得による支出	△36,821	△37,296
無形固定資産の取得による支出	△148,574	△76,963
投資有価証券の取得による支出	△105,040	△174,881
投資有価証券の売却による収入	—	120,338
関係会社株式の売却による収入	—	77,220
貸付けによる支出	△12,160	—
吸収分割による支出	—	△120,086
その他	△1,557	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,148	△289,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	25,000
短期借入金の返済による支出	△6,648	—
長期借入れによる収入	20,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△7,506	△510,008
シンジケートローン手数料の支払額	△500	△500
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△209	△40
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,715	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,578	△193,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,078	△454,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,453	3,575,531
現金及び現金同等物の期末残高	3,575,531	3,121,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「翻訳事業」は、連結子会社である株式会社メディア総合研究所の主力事業であり、官公庁や医薬医療を中心に様々な業種・業界で取り扱う文書について、英語をはじめとする80カ国以上の言語に対応した翻訳を行っております。

「その他事業」は、受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野、顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスを行う書き起こし事業分野、企業のシステム化計画策定等の事業を行うIT事業分野、テレビ番組の制作・運営等を手掛ける映像事業分野、及びインバウンド・アウトバウンドビジネスを行う国際事業分野で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,010	960,288	762,206	—	3,866,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,991	74,934	5,764	△102,690	—
計	2,166,002	1,035,222	767,970	△102,690	3,866,504
セグメント利益又は損失(△)	599,201	△4,781	△126,245	310	468,485
セグメント資産	806,029	817,781	227,841	—	1,851,652
その他の項目					
減価償却費	127,393	4,951	18,808	—	151,154
のれんの償却額	7,873	25,315	3,266	—	36,455
持分法投資利益又は損失(△)	—	△9,243	—	—	△9,243
持分法適用会社への投資額	—	175,419	—	—	175,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,424	36,118	4,404	—	190,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,881,436	1,193,101	882,661	—	3,957,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	73,688	15,887	△95,500	—
計	1,887,361	1,266,790	898,548	△95,500	3,957,199
セグメント利益又は損失(△)	392,958	32,861	△97,948	△2,616	325,254
セグメント資産	841,701	911,885	433,562	—	2,187,148
その他の項目					
減価償却費	125,081	7,198	5,963	—	138,244
のれんの償却額	7,873	23,248	8,103	—	39,225
持分法投資利益又は損失(△)	—	309	—	—	309
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,620	50,026	98,767	—	197,414

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,851,652	2,187,148
全社資産(注)	3,599,195	3,239,820
連結財務諸表の資産合計	5,450,847	5,426,969

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	336.22円	351.41円
1株当たり当期純利益金額	33.34円	17.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	17.29円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,502	161,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	310,502	161,536
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	32,456
(うち新株予約権(株))	(－)	(32,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年4月10日開催の取締役会決議による新株予約権(株式の数77千株)及び平成27年10月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式の数50千株)	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,318,758	3,507,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	187,628	234,836
(うち新株予約権(千円))	(8,978)	(19,320)
(うち非支配株主持分(千円))	(178,649)	(215,515)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,131,130	3,272,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,312,800	9,312,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。